

在日ロヒンギャ民族のケイパビリティ: 日本語教育をめぐる体制を問う

Capability of Rohingya Ethnic Groups in Japan:

Questioning the Policy Framework of Japanese Language Education

工藤理恵(フェリス女学院大学)

KUDO, Rie (Ferris University)

キーワード: 移民、ケイパビリティ、ケイパビリティアプローチ、ロヒンギャ民族、日本語教育

1. 背景と目的

2019年の入管法改正により、外国人材受け入れのための新たな在留資格として「特定技能」が創設され、日本でも実質的な移民受け入れがはじまった。それに伴い、2019年には日本語教育推進法が施行されるなど、日本語教育をめぐる体制づくりがすすんでいる¹。日本ではかねてから移民の貧困が報告されており、移民の参入グループごとに異なるリスクがあり、移民第一世代よりも第二世代が困窮するグループの存在が指摘されている(樋口ほか、2019)。OECD諸国では対照的に、概ね世代間社会移動が成功していると報告されており(OECD編、2018)、世代の進行に伴う上方の社会移動が果たされているが、日本社会の移民をめぐる状況は極めて深刻であると言える。そして、これら日本社会で困窮する移民グループの実態把握は調査の途上にある。

本研究では、これら深刻な現状にアプローチするための基礎研究として、困窮する移民グループの生活状況に注目し、困難な状況に言語がどのように関わるのかを明らかにする。その上で、日本語教育をめぐる体制づくりにおいて困難を解消する視点を見出すことを目的とする。

2. 研究方法

本研究では、困難を抱えたグループの一例としてロヒンギャ民族を対象に、日本社会における困難と生活への言語の関わりについて調査を行った。ロヒンギャ民族は、ミャンマーのラカイン州にルーツを持つイスラム教を信仰する民族で、しばしば、世界でもっとも迫害された民族と形容される人々である。彼らは、世界中にディアスポラを形成しており、日本では群馬県館林市に集住地域がある。本研究では、集住地域およびそれ以外の地域に住むロヒンギャ民族の人々に調査協力を依頼した。

調査及び分析には、ケイパビリティアプローチ(以下、CA)を用いた。CAは、経済学者のアマルティア・センにより1970年代に提唱されたアプローチで、人間の尊厳に値する生活についての直観に基づいて、「人間のケイパビリティ」すなわち、人は実際に何ができるのか、どのような状態になりうるのかに焦点を合わせるアプローチである(Sen、1992)。CAは困難を抱える人々の状態の記述に有用で、政策評価に適しており、これまでに多くの分野での実績があるため採用した。本研究では、ケイパビリティアプローチを用いてコロンビアにおける英語の概念化に取り組んだMackenzie(2021)を援用し、日

¹ 2019年に日本語教育参照枠(日本語の習得段階に応じて求められる日本語教育の内容・方法が示され、日本語教育の関係者が参照できる日本語学習、教授、評価のための枠組み)が定められ、2024年4月には日本語教育環境の整備のための日本語教育機関認定法(一定の要件を満たす日本語教育機関を認定し、教員資格を創設するもの)が施行された。

本に住むロヒンギャ民族の人々のケイパビリティを記述する立場から言語の位置付けに注目した。

3. 結果と考察

弱者のケイパビリティという観点から日本語教育をめぐる体制づくりへの視点として次の2点が明らかになった。

1点目は、日本語教育だけでなく、ルーツに関わる言語の習得を含める複言語の制度設計という視点である。日本生まれ日本で育ちて将来は日本語が第一言語になる在日ロヒンギャ2世²にとって、ケイパビリティが著しく狭まったのは、ルーツに関わる言語を習得する選択肢を失うことだった。その選択肢を失うことにより、日本の文化社会に同化的に関わる傾向が強くなり、さらに、民族アイデンティティの形成やコミュニティへの参加のありように断続的な制限が生じていた。一方で、ルーツに関わる言語に堪能な2世は、多くのケースで文化間、社会間、言語間、対人関係で仲介者としての役割を担っていた。この役割において必要とされる能力は、近年ヨーロッパ言語共通参照枠において注目される媒介能力であり、多様化する日本社会で重要性がますます高まっている。しかし実際、ルーツに関わる言語を保持する選択肢を持たず、成長とともにそれを失う2世は多い。そのため、日本語だけでなく、ルーツに関わる言語の習得を含める複言語の視点から体制づくりを検討する必要があると言えよう。

2点目は、親子を捉える方策を検討する視点である。ケイパビリティの観点から言語は、長期的な人間関係のありように強く影響した。特に、1世の日本語習得の状況が、親子関係へ及ぼす影響は顕著であった。1世の日本語習得がすすめばすすむほど、1世と2世がお互いの言語圏で活動することが可能となり、対話的に両者の関係が構築されていた。1世の日本語習得がほとんどすすまない場合は、1世は2世の成長過程に関わることが徐々に難しくなり、親子の関係性の選択肢には多くの制限が増えていった。また、1世の日本語習得の状況は家庭の社会的・経済的な側面と強く関連しており、1世の日本語習得がほとんど進まない状況にある場合は当人の習得希望の有無に関わらず、家庭生活が極めて困窮した状態に陥っており、回復の道筋を立てることができない状況にあった。困窮の程度が一見深刻ではない場合でも、1世の日本語習得不振は直接2世の生育環境の選択肢の減少に通じており、中長期的には2世のキャリア観に強く負の影響を及ぼしていた。近年、子どもを対象とした日本語教育の議論は活発に行われているが、子どもすなわち2世だけでなく、親子という視点から1世を子どもの議論の範疇に含める方策が、困窮状況にある親子の困難解決の糸口になると考えられる。

・参考文献

OECD 編(2018)『世界の移民政策—OECD 国際移民アウトルック(2016 年度版)』明石書店

樋口直人、高谷幸、稲葉奈々子(2019)「移民と貧困をめぐる日本的構図—誰がなぜ貧困に陥るのか」『貧困研究』23, 59-71

Mackenzie, L.(2021) 'Theorising English as a Linguistic Capability: A Look at the Experiences of Economically Disadvantaged Higher Education Students in Colombia.' *Journal of Human Development and Capabilities*, Vol.23, No.3, 477-500.

Sen,A.(1992) *Inequality Reexamined*, Oxford-New York. Oxford University Press. 池本幸生、野上裕生、佐藤仁訳(1999)『不平

² 実際、ロヒンギャコミュニティでは、1世とは日本への移住1世の親世代であり、移住1世は2世と呼ばれているが、本稿では混乱を避けるため、移住1世を1世、移住2世を2世と呼ぶ。

等の再検討—潜在能力と自由』岩波書店